



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社 ノダ 上場取引所 東
コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野田 励
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 良知 正啓 TEL 03-5687-6222
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 2025年8月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	31,995	△2.9	32	△95.1	△100	—	△367	—
2024年11月期中間期	32,962	△6.7	660	△74.4	692	△74.3	△1,645	—

（注）包括利益 2025年11月期中間期 △62百万円（—％） 2024年11月期中間期 △377百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	△23.47	—
2024年11月期中間期	△103.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期中間期	73,097	38,394	45.3	2,112.87
2024年11月期	74,182	38,922	45.2	2,140.40

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 33,078百万円 2024年11月期 33,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	22.50	—	20.00	42.50
2025年11月期	—	18.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	67,900	1.3	600	34.9	800	18.5	400	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社アリモト工業、除外 1社(社名)
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	17,339,200株	2024年11月期	17,339,200株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	1,683,586株	2024年11月期	1,683,586株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年11月期中間期	15,655,614株	2024年11月期中間期	15,959,439株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年12月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の影響などから個人消費に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、深刻化する人手不足、不安定な為替相場、米国の対外政策の動向、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界では、建築費高騰や職人不足などの影響から需要の低迷が続きました。期初から低水準で推移していた新設住宅着工戸数は、2025年4月1日の法改正(建築基準法、建築物省エネ法)前に起きた駆け込みの反動で4～5月は大幅減となり、当中間連結会計期間では総戸数5.3%減、比較的堅調に推移していた貸家も1.5%減となりました。また、合板については本格的な荷動きの回復には至らなかったものの、国産針葉樹合板の販売価格は、前期までの下げ局面から期初を底に緩やかながら値戻しが進みました。

このような厳しい事業環境において当社グループは、内装建材シリーズ「カナエル」や構造用面材「HBW」などの拡販に注力し、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を図りました。また、合板やMDF(中質繊維板)など素材については、引き続き需要動向を注視しながら仕入・生産を行い、コストに見合った適正な販売価格の設定に努めました。さらに、原材料や製造工程の見直し、販促活動の合理化、配送効率の向上、固定費のコントロールなどコストダウンや生産性向上の徹底に取り組みました。しかしながら、長引く住宅需要の低迷により販売量が伸び悩むなか、原材料・副資材価格、物流費、電力料などの上昇もしくは高止まりに加え、合板の販売価格が前年同期を大幅に下回ったことから、収益性は著しく低下いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高31,995百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益32百万円(前年同期比95.1%減)、経常損失100百万円(前年同期は経常利益692百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失367百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,645百万円)となりました。

◇セグメント別の状況

〔木質建材事業〕

木質建材については、省施工、高意匠、バリアフリーなどお客様の多様なニーズにお応えすべく、内装建材シリーズ「カナエル」を主軸とした販売に引き続き注力いたしました。また、木造集合住宅等における生活音対策として、軽量・重量いずれの床衝撃音も低減する木造遮音・防火工法「シャーオン」の提案を強化し、材工(施工付き販売)の拡大や防音フロアの拡販も図りました。MDFについては、2025年4月施行の改正建築基準法等による建築物の省エネ化や構造計算に関する規制強化を踏まえ、各種セミナーの開催等により耐震性能や透湿性能に優れた「HBW」(構造用ハイベストウッド)の提案に引き続き注力いたしました。さらに、当中間連結会計期間より連結範囲に含めた㈱アリモト工業との営業・施工分野でのさらなる連携強化を図りました。

これらの取り組みによって、新築戸建市場におけるシェア拡大に加え、貸家市場やリフォーム・リノベーション市場、高齢者施設や公共・商業施設など非住宅市場のさらなる開拓を推進いたしました。

この結果、木質建材事業の売上高は19,902百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は442百万円(前年同期比264.8%増)となりました。

〔合板事業〕

合板については、国内需要が依然として弱含みで推移するなか、国産・輸入いずれも、販売量は前年同期と比べ増加したものの本格的な回復には至らず、また、販売価格は前年同期を下回りました。

下落幅の大きかった国産針葉樹合板については、引き続き生産調整を行い、適正な販売価格の設定と在庫水準の維持に努めた結果、販売価格は緩やかな上昇傾向となりました。輸入南洋材合板は、需要の低迷により仕入コスト高を販売価格に転嫁できず、低採算の厳しい状況が続きました。

この結果、合板事業の売上高は12,093百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益は341百万円(前年同期比76.5%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント損益 (百万円)	前年同期比 (%)
木質建材事業 ※1	19,902	+1.5	62.2	442	+264.8
合板事業	12,093	△9.4	37.8	341	△76.5
調整額 ※2	—	—	—	△751	—
合計	31,995	△2.9	100.0	32	△95.1

※1 前連結会計年度まで非連結子会社だった株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含め、それに伴いセグメント名称を従来の「住宅建材事業」から変更しました。

※2 セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は73,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少565百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,320百万円、製品の増加335百万円、機械装置など有形固定資産の増加1,060百万円、投資有価証券の減少254百万円などによるものです。

負債は34,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少881百万円、短期借入金の増加464百万円、設備関係支払手形の減少1,600百万円、長期借入金の増加1,464百万円などによるものです。

純資産は38,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金の減少367百万円及び配当による利益剰余金の減少313百万円、その他有価証券評価差額金の増加321百万円などによるものです。

◇キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、21,174百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が208百万円となり、減価償却費の計上による863百万円の増加、売上債権の減少による1,470百万円の増加、棚卸資産の増加による361百万円の減少、仕入債務の減少による1,009百万円の減少などの要因から、1,288百万円の収入（前年同期は1,925百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による3,365百万円の減少などの要因から、3,468百万円の支出（前年同期は1,466百万円の支出）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる2,500百万円の増加、長期借入金の返済による662百万円の減少、配当金の支払いによる313百万円の減少などの要因から、1,298百万円の収入（前年同期は122百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月16日に公表いたしました2025年11月期の連結業績予想に変更はございません。今後、修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,137,964	21,572,167
受取手形、売掛金及び契約資産	12,832,878	11,512,197
製品	6,662,501	6,997,856
仕掛品	1,385,413	1,441,672
原材料及び貯蔵品	2,943,175	2,936,324
その他	1,218,251	743,856
流動資産合計	47,180,184	45,204,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,418,600	5,400,596
機械装置及び運搬具(純額)	3,488,324	4,954,907
工具、器具及び備品(純額)	355,401	317,194
土地	6,248,679	6,198,289
立木	123,119	123,119
リース資産(純額)	421,437	431,901
建設仮勘定	506,115	196,364
有形固定資産合計	16,561,678	17,622,371
無形固定資産		
のれん	-	54,995
その他	349,984	311,300
無形固定資産合計	349,984	366,296
投資その他の資産		
投資有価証券	9,302,231	9,047,318
繰延税金資産	22,790	49,307
その他	767,461	809,705
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	10,090,483	9,904,331
固定資産合計	27,002,146	27,892,999
資産合計	74,182,330	73,097,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800,885	10,918,895
短期借入金	7,204,636	7,669,349
未払金	1,905,822	1,797,405
賞与引当金	-	732,562
未払法人税等	95,400	158,950
設備関係支払手形	2,637,035	1,036,399
その他	1,891,312	1,018,745
流動負債合計	25,535,092	23,332,309
固定負債		
長期借入金	2,497,280	3,962,000
リース債務	392,141	384,766
環境対策引当金	10,762	10,085
長期未払金	44,860	94,360
役員退職慰労引当金	-	11,891
退職給付に係る負債	5,867,678	5,789,563
繰延税金負債	901,566	1,106,587
その他	10,750	10,750
固定負債合計	9,725,039	11,370,003
負債合計	35,260,132	34,702,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	28,705,197	28,032,328
自己株式	△1,174,189	△1,174,189
株主資本合計	31,259,830	30,586,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049,710	2,371,109
繰延ヘッジ損益	△1,978	△11,684
為替換算調整勘定	547,617	432,562
退職給付に係る調整累計額	△345,837	△300,738
その他の包括利益累計額合計	2,249,512	2,491,248
非支配株主持分	5,412,855	5,316,552
純資産合計	38,922,198	38,394,762
負債純資産合計	74,182,330	73,097,074

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	32,962,980	31,995,172
売上原価	25,865,479	25,503,826
売上総利益	7,097,500	6,491,346
販売費及び一般管理費	6,436,598	6,458,966
営業利益	660,902	32,379
営業外収益		
受取利息	948	8,101
受取配当金	11,355	11,809
受取保険金	73	1,315
持分法による投資利益	47,050	-
為替差益	11,083	-
経営指導料	3,972	21,094
その他	32,403	27,974
営業外収益合計	106,887	70,294
営業外費用		
支払利息	38,263	65,640
売上債権売却損	20,013	31,657
持分法による投資損失	-	78,536
その他	17,398	26,973
営業外費用合計	75,675	202,808
経常利益又は経常損失(△)	692,114	△100,133
特別利益		
固定資産売却益	2,807	3,401
特別利益合計	2,807	3,401
特別損失		
固定資産除却損	80,552	111,273
特別損失合計	80,552	111,273
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	614,369	△208,004
法人税、住民税及び事業税	415,294	125,854
法人税等調整額	1,662,277	△11,833
法人税等合計	2,077,572	114,020
中間純損失(△)	△1,463,202	△322,025
非支配株主に帰属する中間純利益	182,552	45,336
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,645,754	△367,361

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純損失(△)	△1,463,202	△322,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869,884	335,793
繰延ヘッジ損益	6,237	△9,706
為替換算調整勘定	△17,789	△126,911
退職給付に係る調整額	35,012	45,098
持分法適用会社に対する持分相当額	192,654	14,819
その他の包括利益合計	1,086,000	259,093
中間包括利益	△377,201	△62,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△619,209	△125,626
非支配株主に係る中間包括利益	242,007	62,694

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	614,369	△208,004
減価償却費	981,003	863,475
受取保険金	-	△1,315
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,807	△3,401
固定資産除却損	80,552	111,273
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△261	△677
賞与引当金の増減額(△は減少)	907,732	722,802
受取利息及び受取配当金	△12,303	△19,911
支払利息	38,263	65,640
のれん償却額	-	8,249
持分法による投資損益(△は益)	△47,050	78,536
売上債権の増減額(△は増加)	1,820,634	1,470,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	370,498	△361,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,688,846	△1,009,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,869	△194,420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,314	△56,038
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,195,030	△784,283
その他	280,688	155,588
小計	2,055,888	837,023
利息及び配当金の受取額	59,518	363,858
利息の支払額	△38,932	△46,083
法人税等の支払額	△151,044	132,620
保険金の受取額	-	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,429	1,288,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	598,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	△590	△589
有形固定資産の取得による支出	△1,400,432	△3,365,482
有形固定資産の除却による支出	△48,169	△107,568
貸付けによる支出	△4,288	△400
その他	△12,654	5,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466,134	△3,468,962

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△173,767	92,212
長期借入れによる収入	1,800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△520,780	△662,780
リース債務の返済による支出	△158,932	△157,962
配当金の支払額	△401,390	△313,112
非支配株主への配当金の支払額	△200,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△468,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,870	1,298,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,801	7,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,622	△874,860
現金及び現金同等物の期首残高	22,345,257	21,739,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	309,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,678,879	21,174,167

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、非連結子会社だった株式会社アリモト工業は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	19,396,916	13,349,113	32,746,029	—	32,746,029
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	216,951	—	216,951	—	216,951
顧客との契約から生じる収益	19,613,867	13,349,113	32,962,980	—	32,962,980
外部顧客への売上高	19,613,867	13,349,113	32,962,980	—	32,962,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,202,354	1,202,354	△1,202,354	—
計	19,613,867	14,551,467	34,165,334	△1,202,354	32,962,980
セグメント利益	121,321	1,450,538	1,571,859	△910,957	660,902

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等15,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△926,581千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含め

ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	19,668,606	12,093,024	31,761,630	—	31,761,630
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	233,542	—	233,542	—	233,542
顧客との契約から生じる収益	19,902,148	12,093,024	31,995,172	—	31,995,172
外部顧客への売上高	19,902,148	12,093,024	31,995,172	—	31,995,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,141,743	1,141,743	△1,141,743	—
計	19,902,148	13,234,767	33,136,915	△1,141,743	31,995,172
セグメント利益	442,631	341,046	783,677	△751,298	32,379

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等147,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△899,099千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を連結範囲に含めたことにより、「木質建材事業」セグメントにおいてのれんが63,245千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「住宅建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木質建材事業」に変更しております。この変更は前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるもので、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。